

● 論 説

政治・文化からみた新たな中米関係

チャイナ・ハンズの延安レポートを読む

——米中関係における一九四〇年代という可能性について——

倉 重 拓

●●●●●

はじめに

今世紀における米中関係の展望を考えるにあたって、アメリカの所謂「チャイナ・ハンズ」の業績を見直してみたいと思ったのが本稿執筆のきっかけである。日本にもかつ

て中国通や大陸浪人と呼ばれた人々がいたが、アメリカのチャイナ・ハンズの歴史とそのスケールには目を見張るものがある。アメリカの貿易船「エンプレス・オブ・チャイナ号」が一七八四年にマカオに到着して以降、多くのアメリカ人商人が中国大陸に渡り、その土地の言語や文化、社

会経済に精通するアメリカ人のグループが形成されるようになった。こうした人々は商業活動や宗教活動を通して中国と深い関係を持つようになり、フランクリン・デラノ・ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領の祖父も中国貿易で富を築いたことで知られている。

今では一般的に「チャイナ・ハンズ」と言えば中国専門のアメリカ人キャリア外交官のことを指すが、この名称がこうした長年の米中交流史を基盤としていることに注目したい。しかし一九世紀中頃以降国外からの度重なる干渉及び侵略に脅かされてきた中国から見れば、この時期におけるアメリカとの関係もこうした危機の時代の産物にほかな

らない。しかしここで注目すべきは、アメリカが所謂「帝國主義」的勢力と自らの差別化に努め、中国に比較的友好的なアメリカのイメージをある程度中国で定着させることに成功していたことである。アメリカのこうした対中アプローチは中国での影響力確保に貢献したものの、同時に中国におけるアメリカへの過度な依存体質も生み出し、抗日戦争期における国民党政権とアメリカ政府の歪な関係として後日表面化されることになる。また高い期待が裏切られた時の反動も強く、中国内戦以降の反米感情の高揚などはその代表的なものと言える。

ジャーナリズムから政治学に転身したハロルド・アイザックスによるアメリカ人の中国イメージ研究によれば、近代の米中関係はアメリカ人の中国に対する親権者の感情に特徴づけられており、革命によって中国から追い出されることになったアメリカ人が恩知らずな「飼い犬に噛まれた」ように受け止めていたことを紹介している「アイザックス 1970: 225-227」。アメリカの中国に対する全面的な支援の裏に、このような屈折した感情が潜んでいたのは興味深いことである。中国の専門家であるチャイナ・ハンズを考察の対象とする場合においても、当時のアメリカ社会におけるこうした中国のイメージを把握しておくことは重要であると言える。なぜならチャイナ・ハンズ自身もアメリカ社会の一部であると同時に、アメリカにおける中国のイ

メージが政治的に利用されていくことで彼ら自身もその渦中に巻き込まれていくからである。

なお本稿で取り上げる延安レポートとは、アメリカ軍視察団の一員として一九四四年七月に延安を訪問したチャイナ・ハンズたちによる報告書のことを指す。彼らの多くはその後マッカーシズムによる「赤狩り」の犠牲となり、最終的に米國務省を追われることになる。中国問題における彼らのレポートは中国国民の支持を失いつつある国民党政権に対する批判的考察に基づいており、こうした意味では延安レポートも国民党批判の延長上に位置づけることができる。しかし延安レポートそのものは中国共産党支持が明確な外国人記者のルポルタージュとは一線を画しており、アメリカにとつて中国共産党がどのような意味を持つのかを見極めようとするプロフェッショナルな姿勢にその特徴があると言える。

中華人民共和国の成立によつて中国共産党を重視していた彼らの主張は誤っていなかったことが証明されたが、その先見性は評価されるどころか「アメリカが中国を失った」責任を押し付けられるようになる。冷戦以前において米中両国の関係者が築こうとしたアメリカ政府と中国共産党の協力関係は大失敗に終わったが、結果的に二十数年の歳月を経てようやく実現されることになる。興味深いことに、現在の米中関係再構築の立役者として知られるキッシン

ンジャー (Henry A. Kissinger) による中国回想録においてですら、チャイナ・ハンスの業績やマッカーシズムの損害は考察対象から外されている。こうした傾向は米國務省発行『中国白書』にも通じるものだが、こうした一九四〇年代における米中関係の検証を避ける傾向とは、換言すれば冷戦構造に還元できない一九四〇年代という時代構造が我々にとって未知の世界であることと関係しているのではないだろうか。

日本の場合においても、「中国」や「共産党」に対する嫌悪感に基づいた感情論には事欠かないが、これではそもそもなぜ二〇世紀という時代において共産主義がそれほど大きな影響力を持ち、また中国において特殊な発展を遂げたのかを説明することができない。実際のところ、チャイナ・ハンスによる延安レポートに関する先行研究は少ないが、一九四〇年代という歴史の複雑性を十分に把握し、また「冷戦」というイデオロギーを相対化した上で扱ったものはやはり多くない。また各国内部に異なる主張が存在し、中国においては国共内戦として明確に現れるが、アメリカではリベラルと保守派の対立、ソ連では一国主義と国際主義の対立として、それぞれ国内の政治闘争を経て国際舞台に立っていることが忘れられがちである。第二次世界大戦の終結を控えた一九四四年においてこうした政治闘争はピークに達するが、中国・ビルマ・インド戦区

米軍司令官兼中国軍参謀総長として活躍したスティルウェル (Joseph W. Stilwell) 将軍の解任問題は象徴的なケースと言えるだろう。

チャイナ・ハンスが延安レポートにおいて繰り返し主張した中国共産党との関係構築の必要性が最後までアメリカ政府に聞き入れられることがなかったのも、根本的にはスティルウェルという政治的後盾が失脚したことに起因しており、これはまた延安も然りで毛沢東率いる中国共産党指導部も極めて複雑な政治バランスの上に成り立っていたことを忘れてはならない。よって本稿ではこうした延安をめぐる複雑な政治状況を読み解きながら、延安レポートの分析を進めることにしたい。当時の政治情勢を理解する上で重要な資料として、スティルウェル将軍の死後公表された日記、アメリカ軍視察団とほぼ同時期に延安を訪れた外国人ジャーナリストによるルポルタージュ、『新民主主義論』をはじめとする毛沢東の論考、そしてコミンテルン連絡員として延安に派遣されていたピョートル・ウラジミロフの日記などを参考としながら延安レポートの内容とその意義について考察を加えてみたい。

一 スティルウェル・グループ

第二次世界大戦のさなか、アメリカは中国重慶の大使館

のほかに、ステイルウエル司令部、戦略諜報局、経済戦争局、戦時情報局などの機関を利用して情報収集と分析にあたっていた。特に米國務省から派遣されたキャリア外交官たちは中国の言葉と文化、政治経済にも精通しており、彼らが作成したレポートの中でも特に優れたものは関連機関の間でシェアされたという。本稿で主に取り上げるのは一九四〇年代前半にステイルウエル司令部付だったキャリア外交官のジョン・デービス(John P. Davies)とジョン・サービス(John S. Service)である。この二人のほかに、エマソン(John K. Emmerson)とルーデン(Raymond P. Ludden)を加えることで所謂「ステイルウエル・グループ」が形成されるが、二人の「ジョン」はともに中国四川省のアメリカ宣教師の家庭に生まれており、彼ら自身がチャイナ・ハンズの伝統を受け継いでいることに注目したい。

日本軍の猛攻を前に国民党政府が重慶まで追いやられたことから、当時のアメリカ人外交官やジャーナリストたちは重慶を拠点に活動していたが、国府軍による全面封鎖のため情報が入ってこない共産党区域に大きな関心を抱くようになっていた。国民党政府は外国人の延安訪問に関し一貫して否定的だったが、一九四四年春に入りようやく態度を軟化し始め、同年五月一七日には「西北視察中外記者団」と称するジャーナリストのグループが延安を訪問し、七月二二日にはバレット(David D. Barrett)大佐を団長と

したアメリカ軍視察団(通称: Dixie Mission)が飛行機で延安に到着している。この第一陣は将校・下士官の一人、そしてサービスとルーデンの外交官二人で構成され、中共地区の実態把握、軍事情報の収集、中共とソ連の関係調査などを主な目的としていた。ルーズベルト大統領側近のホプキンス(Harry L. Hopkins)が、米軍視察団の延安派遣の必要性を説くデービスのレポート(一九四三年六月二十四日付)に注目したことで本プロジェクトは動き出し[Carter 1997: 16]、蒋介石が翌年六月下旬ウォレス(Henry A. Wallace)副大統領との会談にようやく認可したとされている。

米軍視察団の延安派遣を積極的に推進したのがステイルウエル司令部付のチャイナ・ハンズであったことは偶然ではない。一九二〇年代以降、主に中国の任務に取り組んできたステイルウエルは流暢な中国語を話し、中国兵の養成に尽力したことで知られている。孫文夫人の宋慶齡が来たるべき平和会談の際には中国代表になってほしいと懇願したというエピソードはステイルウエルが中国の友人たちに愛されていたことをよく示している[ステイルウエル 1966: 316]。ステイルウエルの死後、その夫人と『タイム』誌のセオドア・ホワイต์によつて出版された氏の所謂『中国日記』を読んでもみると、有名な蒋介石との不和もずっとそうだったのではなく、宋美齡や宋靄齡の協力のも

と一九四三年秋など一時的に良好な関係が築かれていたことがわかる。しかしスティルウエルの蒋介石と国民党政府に対する不満は強く、『中国日記』の第一〇章「蒋介石とその政府」に収められた覚書からはスティルウエルの中国人民への思いと国民党と共産党の印象を見てとることができ。

〔私は〕は中国兵と中国人民に信頼〔をもっている〕、根本的に偉大で民主的で、悪政のもとにある。カーストや宗教の仕切りがない……誠実、倏約、勤勉、快活、独立、寛容、友好的、丁重。／私は国民党と共産党を、自分の見たところによって判断する。／〔国民党〕汚職、怠慢、混乱、経済、租税、言葉と行為。退蔵、闇市場、敵との取引。／共産党の綱領……税金・地代・利子の引下げ。生産と生活水準の高揚。統治への参加。宣伝していることの実行。〔スティルウエル 1966: 279-280〕

彼（蒋介石＝引用者注）は、中国人民大衆が、破滅的な税金、軍の不法、戴笠のゲシュタポ（のテロ）からのがれる唯一の目に見える期待として赤を歓迎しているのがわからない。彼らには、蒋介石の下にいたら、なにが予期されるかがわかりはじめた。〔スティルウエル 1966: 280-281〕

抗日統一戦線のためスティルウエルが中国共産党との軍

事的提携に積極的であったことはよく知られているが、そうした考えの背景にはこうした中国共産党のイメージも関係していたようである。スティルウエルと蒋介石の関係は、一九四四年九月一九日にルーズベルト大統領が蒋介石に厳しい口調の電報を送りつけたことで劇的転換を迎える。スティルウエルが一見勝利を収めたかに見えたが、激昂した蒋介石がスティルウエルの解任を逆に要求したことで状況は一変し、最終的にスティルウエルは解任されることになる。この事件は多くの中国人とアメリカ人に強い衝撃を与えたが、同年一〇月三十一日付の『ニューヨーク・タイムズ』に掲載されたブルックス・アトキンソンの論説はその中でも当時多くの人々の共感を呼んだことで知られている。

いかなる外交の天才も、自分の軍隊を抗日戦争に賭けることを、根っからいやがっている蒋介石を、到底とくさふせることが、できなかったであろう。〔スタイン 1962: 332〕

いまスティルウエルは、執拗に彼の仕事を妨害しつづけた政治制度のために、追い出されてしまったのだが、一方アメリカは、事実の上でもまあ精神の上でも非民主的であって、アメリカのよき同盟者である中国民衆を決して代表できない政治制度を黙認しようとしている。〔スタイン 1962: 334〕

またスティルウエル解任問題において、蒋介石が固執す

ればルーズベルトは妥協するとの電報がワシントンから重慶に届いた誤報事件は有名である。これは孔祥熙がホプキンスの発言として報告したもののだが、ホプキンスによって「誤った引用」であることが確認されている³⁾。にもかかわらず本件が重慶に与えた影響は大きく、蔣介石はそれ以降急速に態度を硬化させていく。また無視できないのは、大統領個人特使として中国に派遣されたハーレー (Patrick J. Hurley) 少将の役割である。ハーレーはスティルウェルとの関係を維持しつつも、一〇月一三日には「この抗争でスティルウェルを支持するならば、大統領は蔣を失い、恐らくは彼と共に中国を失うだろう」と暗にスティルウェル解任を促すメッセージを送っており、調停者としての役割を明らかに放棄していたことがわかる。スティルウェルがハーレーのこうした動きを察知していたかどうかは疑わしいが、九月二九日の日記では次のように記している。

パト〔ハーリー〕に会う。宋〔宋子文＝引用者注〕もいて、神経衰弱に近いありさまだ。宋が私に、大統領に最後通牒を送らせたのかと質問した。パトは私に質問しようとしなかった。ハハ！ たぶんこれが実情である。これで筋が通る。総統は私がそうさせたと考え、それで自分の顔をたてている。そこで彼は私をひきおとさなければならぬ。[Schwell 1948: 337-338]

ハーレー赴任時に聞かれたビネガー・ジョー (スティル

ウェルの呼称) と石油屋のハーレーでは混じり合うまいという風刺は的を得ていたと言える⁵⁾。

こうしてマーシャル (George C. Marshall) 参謀総長らアメリカ軍上層部の猛烈な反対にもかかわらずスティルウェルは解任され、ウェデマイヤー (Albert C. Wedemeyer) 中将が後任に就き、同時に職を退いたガウス (Clarence E. Gauss) 駐華大使の後任にハーレー少将が就任することとなる。スティルウェルの解任については、アメリカ政府内部のリベラルと保守派の対立という枠組みで捉えられるのが一般的だが、マーシャルとホプキンスの間における軍事と政治との相違に起因するとの指摘も存在する〔川本 1988: 237〕。こうして有能なチャイナ・ハンズたちは有力な政治的後盾を失い、一九四五年にはその多くがワシントンに召喚されることになる。ハーレーも国民党支持を基盤にした国共調停方針を進めるが行き詰まり、その責任を「アメリカに不誠実な」国務省官吏に押し付けて駐華大使を辞任する。その後マーシャルが中国に派遣され国共調停に乗り出す、時すでに遅く、一九四六年には国共内戦が事実上始まってしまい、アメリカは国民党支持という原則を維持しながらも武器支援や軍事介入には慎重な態度を保つようになる。一九四九年一〇月に中華人民共和国が成立した際にはアメリカ国内で「誰が中国を失った」のかについて大きな論争となり、チャイナ・ハンズたちはその国民

党への否定的見解と共産主義への肯定的見解を理由にマツカーシズムの嵐のなかへと巻き込まれていくのである。

こうしたチャイナ・ハンズの中で象徴的なのはサービスの人生であり、先行研究も多いため本稿もまず彼を中心に論じてみたい。ジョン・スチュアート・サービスは一九〇九年に中国四川省成都で生まれ、一歳まで自宅教育を受けた後に上海のアメリカン・スクールに入学、単身帰国しオハイオ州のオバーリン大学を卒業している。中国に戻り一九三三年六月に昆明領事館の書記として採用されデビューと出会い、一九三五年一〇月には待望のキャリア外交官(FSO)となつている。北京大使館付の語学研修員に任命され、当時大使館駐在武官であつたステイルウエル大佐やバレット少佐と出会つたほか、オーウェン・ラティモア(Owen Latimore)やヒュー・スノー(Edgar Snow)といった学者やジャーナリストと交流している。上海総領事館での勤務を経て一九四一年五月には重慶大使館付の三等書記官となり、一九四三年八月にステイルウエル司令部付となる[山極 1997: 261-262]。こうしてステイルウエルの庇護の下、中国共産党の重慶駐在代表であつた周恩来らと交渉する機会を通して中国共産党問題のエキスパートとして頭角を現していく。

また日本におけるサービスの延安レポートの先行研究としては、米中関係史の山極晃による論文数篇^⑥と中国国民党

史の山田辰雄による「ジョン・F・サーヴィスの延安報告」を挙げることができる。特に山田の論文はサービスのレポートに否定的なアメリカの先行研究を細かく分析し、その原因をアメリカの中国観そのものに求めている。山田によれば、アメリカの中国観はアメリカ第一主義と価値共存主義、そして自己否定主義の三つの型に分けることができる。そして一つ目のアメリカ第一主義に立脚する限り中国独自の要素は見えてこないとし、「例えば、アメリカの政治過程の民主主義的性格を強調するあまり、今日そこで失われつつあるか、もしくは実現することのできなかった直接民主制、人間疎外等の諸問題の一つの解決の仕方を中共の政治体制のなかに見ることができない」「慶應義塾大学地域研究グループ編(以下、慶應) 1971: 399」と指摘している。そして、こうした分類に基づきサービスの中国観に分析を加え、相対的な価値観に立つことでアメリカ第一主義が克服され、アメリカとは異質な中国独自の価値観を尊重する価値共存主義に基づいてはいるが、「中国の存在とその研究自体が、それがすべてではないにしても、アメリカ社会の変質を促進する契機の一つとなる可能性」「慶應 1971: 400」をもつ自己否定主義には至っていないと結論づけてくる[慶應 1971: 430]。

サービスは一九四二年の夏には四カ月間をかけ中国西北部を旅行し見聞を広め、真珠湾攻撃以降重慶から戻ってき

た最初の外交官として一九四三年一月二三日にレポートを提出している。サービスはその冒頭において、中国国内の政治情勢の重要性、特に悪化する国民党と共産党の關係に

最大の注意を払うよう提言している。またアメリカの懸念を国民党に伝える手段として、共産党地区へのアメリカ代表団派遣を提言しつつ、重慶で接触した共産主義者からこうした提案はまだ出ていないが、彼らは確実に歓迎するだろうと述べている。さらに国府軍による共産党地区封鎖のため共産党に関する新しい情報の手が困難で、同地区に渡ることのできたジャーナリストのほとんどが共産党に好意的な偏見や言語の障害といった問題を抱えていたことを指摘し、延安に派遣されるアメリカ代表団に最も相応しいのは中国専門の外交官であり、一人か二人を長期滞在させるのが望ましいと提案している [Service 1975: 170-176]。このようにサービスは恐らく最も早い段階に延安へのアメリカ代表団派遣を提言しており、また暗に自分のような人材が適任であることを主張している。また左派系ジャーナリストの延安ルポルタージュにみられる偏見を意識していることから、サービスが彼らとは異なる視点から延安を見ていたことがわかる。さてここからサービスとデービスの延安レポートを見ていくが、本稿では中国共産党とソ連の關係、そして米中關係と經濟政策の二点に分けて論じてみたい。

二 中国共産党とソ連

中国共産党とソ連の關係に注目したチャイナ・ハNZズによるレポートの中でも特に優れているのはジョン・デービスによるものである。デービスの一九四四年一月一五日ににおける延安レポートでは、国民党と共産党のどちらかを選択する場合、「中国の権力が蔣から共産党に移る瀬戸際にある」ことを考慮すべきであると指摘しつつ、「ソ連が華北と満州に侵入した場合、アメリカは共産党を全面的に勝ち取ることができなくなるのは明白だが、補給品や戦後援助の管理を通して中国ナショナリズムの方向性とソビエト支配からの独立性に対して相当の影響を及ぼすことが期待できる」 [State 1949: 574] とみなしている。デービスはソ連参戦のインパクトを想定しつつも、アメリカが中国共産党に対して一定の影響を持ち得ることは可能で、またそうすべきであると主張していた。

こうした憶測は中華人民共和国成立後に樂觀的すぎであつたとの非難を浴びるが、中ソ關係研究においても一九四四年から一九四五年にかけてはアメリカのほうがソ連より中国で影響力を持っていたことが指摘されている [Garver 1988: 252-253]。またスターリンの中国共産党への態度が根本的に米ソ關係によって条件付けられていたよ

うに、毛沢東の対ソ政策も対米政策と強くリンクしていたという。ツォウ・タンは著書『アメリカの失敗』においてデービスとサービスのレポートに対して踏み込んだ批判を展開しているが、山田の論文にて丁寧に論破されているように強引な解釈が目立つ。たとえばツォウは毛沢東の『新民主主義論』の次の部分を引用しながら、毛沢東が当時すでに東西陣営において自らの立場を明確にしていると主張している[*Tsou 1963:210*]。

社会主義のソ連と帝国主義（の大英帝国とアメリカ合衆国）とのあいだの闘争がさらに先鋭化してくると、中国はこちらに立つか、さもなければあちらに立つことになり、これは必然のなりゆきである。つかずかたよらずにはいられないだろうか。それは空想である。全地球がこの二つの戦線にまきこまれていくのだから、これからの世界で、「中立」とはごまかしのことばにすぎない。『毛沢東選集』第二巻（以下、毛選二）：501]

ここで注意しなければならないのは、ツォウが問題にする文章が論じているのは新たな三民主義（従来の三民主義に「連ソ、連共、農労援助」の三大政策を加えたもの）の在り方であり、本文を中国共産党の立場として解釈するのは文脈上問題があるということである。要するに、本文が論じているのは共産党の在り方ではなく、「抗日民族統一戦線の政治的基礎」として三民主義を掲げる国民党の在り方

なのである。しかも当然のことながら毛沢東の一九四〇年における文章を冷戦構造の枠組みにあてはめて解釈するのは無理がある。また毛沢東は一九四四年八月二三日に行われたサービスとの長時間インタビューにおいて、国民党とソ連の協力は不可能であると一蹴しつつ、アメリカの中国における利益が建設的かつ民主的である限りソ連が反対することはなく、「衝突の可能性などない」[*Service 1974:306*]と断言している。これはソ連がアメリカで勢力を強化することにソ連が反対することを知りながらも、反ファシズムの民主主義統一戦線が有効なうちにアメリカからの援助獲得を優先する毛沢東ならではのプラグマティズムと理解してよいのではないだろうか。

また当時の延安の様子を知る上で極めて興味深い資料の一つに、中共中央委員会指導部付のコミンテルン連絡員であると同時に、ソ連のタス通信軍報道班員として一九四二年から一九四五年にかけ延安に滞在したピョートル・パルフェノビッチ・ウラジミロフ（Петр Парфёнович Брагинский）による所謂『延安日記』がある。本書はウラジミロフ個人の日記と覚書によつて構成されているが、一九七三年にロシアで出版されてすぐに英語と日本語に翻訳されている。ソ連及びコミンテルンの立場から見えた延安、つまり当時のソ連と中国共産党の関係を理解する上で重要な資料とすることが出来る。ウラジミロフは所謂「正統派マルクス主

義」の立場から中国共産党の毛沢東路線に対し厳しい批判と詳細な分析を加えているほか、毛沢東をはじめとする中国共産党指導部の人々を生々しく描いており、当時の延安情勢や中国共産党に対するソ連への態度を考える上で衝撃的な書とも言える。ウラジミロフは当然のことながら延安を訪れた米軍視察団と中共指導部の交渉に関心を抱き、両者の関係の発展状況をつぶさに観察している。『延安日記』ではサービスとデービスも言及されているので引用してみたい。

サービスが米人グループの最重要メンバーであることは明らかだ。延安についてから数週間、彼は政治問題を論ずるのを避けていた。中国側が政治問題を持ち出すと、自分も他の視察団員も軍事面だけに関心を持っているといい逃れするのが常だった。／しかしサービスは突っ込んだ政治議論をやり、米国の全権代表のようには振舞っている。彼が会談の結果を、重慶経由ワシントンに報告していることは疑いない。『ウラジミロフ 1975:238』

ジョン・デービスは重慶の米大使館の二等書記官。サービスより、経験豊かで、問題を洞察する能力に優れているとみた。きわめて精力的で、完璧な中国語を話す。『ウラジミロフ 1975:266』

サービスが中国共産党の分析を担当したように、デービ

スはソ連と中国共産党のつながりについて優れたレポートをいくつか残している。たとえば、デービスは一九四四年一月七日のレポート「中国共産党は一体どれほど『赤』なのか？」⁽¹⁾においてソ連と中国共産党の関係について次のような分析を行っている。

中国共産党とは背教者である……ラムゼーやマクドナルドといった著名な背教者たちと同じように、彼らも段階性が不可避であることを受け入れようとしている……延安とはマルクス主義者のいないニュー・エルサレムである。中国共産主義の聖者と預言者たちは階級和解や連合政党といった奇妙な神々を渴望し、恥ずかしそうに外国投資という富を崇拜しつつ、世界水準において尊敬されることをむしろ切望している。これは共産主義における狡猾な日和見主義どころの話ではない。⁽²⁾ [Tsou 1963: 202-203]

この詩的とも言えるレポートでは、マルクス主義という宗教の背教者である中国共産党が資本主義という異教に陥っていく様子が揶揄されており、信仰としての共産主義と資本主義がよく描かれている。中国共産党と外国資本導入について交渉にあたるサービスとは異なり、ソ連の影響を主に分析するデービスのこうした文言からは中共の開放的経済政策に対する若干冷やかな反応が垣間見える。またウラジミロフの一九四四年一月四日付の記録によれ

ば、デービスは米国の目的がただ一つ貿易にあるのみで、戦後に貿易相手が誰であろうと気にしないと述べている[ウラジミロフ 1975: 264]。ウラジミロフはこの発言を踏まえ、アメリカが重視しているのは中国共産党の主権確保とモスクワからの独立であると判断し、「解放区あるいは中国全土の「民族主義的社会主义」こそワシントンにびつたりなのだ」[ウラジミロフ 1975: 265]と結論付けている。また延安訪問といったアメリカの一連の行動において、中共とソ連の係にくさびを打ち込もうとする米軍視察団の意図は明確であるにもかかわらず「その意図が延安では何ら反発を買っていないのは特筆に値する」[ウラジミロフ 1975: 265]と中国共産党の対ソ態度についても厳しい観察を加えている。

またウラジミロフ著『延安日記』最大の特徴として、毛沢東個人に対する徹底した批判を挙げることができる。ウラジミロフが延安に到着した一九四二年五月はちょうど所謂「整風運動」(学風、東風、文風の三風に関する小市民的な考えの改革を目的とした運動)の時期に重なっており、コミンテルン中国代表に選ばれていた王明を代表とする所謂「モスクワ派」を党指導部から追いやることで毛沢東路線が確立される政治闘争の最終段階にあたっている。ソ連で実行される正統的マルクス・レーニン主義に対し、毛沢東は中国の状況に合わせた現実的共産主義樹立の必要

性を訴えており、一九三〇年代の頃からコミンテルン指導部と距離を取っていたことを忘れてはならない。エドガー・スノーが一九三七年に発表した『中国の赤い星』において、中国共産党にとってロシア革命の経験とコミンテルンの指導が大きな利益をもたらした意義が強調されつつも、「しかし中国共産党が成長する段階で苦しめられた深刻な政策変更に関してはコミンテルンにその責任があることもまた事実である」[Snow 1977: 406]と述べられているが、スノーが毛沢東の事実上のスポークスマンであった経緯を考えると、长征終了直後のこうしたコミンテルン批判は象徴的である。

またウラジミロフが一九四二年七月二九日に記すところによれば、毛沢東はスターリンに対する軽蔑をあからさまにし、またソ連に一度も行ったことがないことをひけらかすだけでなく、ソ連の出来事については独ソ戦争以外まったく関心を持っていなかったという[ウラジミロフ 1975: 443]。そして一九四三年五月のコミンテルン解散についても、博古からの伝聞として毛沢東が全く動揺せずに「国際労働者運動の指導機関としての役割をとくに終えており、中国共産党の活動の本質と特殊性を誤解して中共の活動を妨害している以上、きわめて当然のことであると断言」したことに触れ、彼は「すべてを予期していたのだ」と驚嘆の念をもって記している[ウラジミロフ 1975: 106]。

コミンテルンの連絡員として延安における中国共産党の動向を鋭くかつ厳しい目で観察していたウラジミロフの記録には、正統的マルクス・レーニン主義の継承者としての自負、そして極めて複雑なモスクワと延安の関係がよく描かれている。

延安を訪問したチャイナ・ハンズたちの記録には、ウラジミロフが記したような中共による露骨なソ連批判は展開されていない。しかしサービスは一九四五年三月二三日のレポート「中国共産党とモスクワの接触」¹⁴において、延安にいる三人のロシア人の一人、四〇代のタス通信ジャーナリスト「Sheng Ping」(孫平または宋平)としてウラジミロフについてもわずかに言及しているが、「三人のうちのどれも重要人物として扱われている様子はない」とし、「日本の共産主義者オカノに対するような『面子』も彼らには与えられていないと記している」[Service 1974: 351-352]。これらの記述は立場こそ違えど、延安とモスクワの関係が決して良好と言えるものではなかったという点において驚くべきほど一致していることには注意が必要である。なぜなら両者の関係に少なからず問題が存在するからこそ、アメリカがそこに介入する余地が生じるからである。またこうしたソ連に対する低い評価の背景には、ドイツの侵略戦争によって蹂躪されるソ連の実力を中国共産党が見くびっていたということもできる。ウラジミロフは一九

四四年八月三〇日に「毛沢東はソ連が戦争で弱体化したと思っている。この偏見から彼はソ連の利益を積極的に擁護する政策をとらず、米国の方に目を向けている」[ウラジミロフ 1975: 229]とソ連の立場から明記していることは重要である。またドイツ軍を打ち破ったソ連軍が猛然と満州になだれこむ事態を背景に、ウラジミロフは一九四五年八月一〇日の日記で「ソ連軍がこれほど早くドイツから極東に転送され、これほど巨大な攻撃力を持っているとは、延安では誰も予想していなかった」ため中共指導部は混乱に陥り、毛沢東は「ノイローゼにかかった意志の弱い臆病者にしかみえない」と痛烈に批判している[ウラジミロフ 1975: 40]。毛沢東ら中国共産党指導部の願いも空しく、アメリカは最後まで中国共産党の期待に応えることがないまま、サービスが懸念していたように中国東北地域に進出したソ連が中国共産党にとって特別な存在として再び登場し、冷戦初期にみられた中ソ両国の蜜月関係が築かれていくのである。それでは最後に中ソ関係と表裏一体の関係にある米中関係に関する中国共産党の主張についてサービスのレポートを中心に見てみたい。

三 中国共産党とアメリカ

毛沢東は一九四〇年に発表した『新民主主義論』におい

て、ブルジョア独裁による欧米型の旧民主主義とも、プロレタリア独裁によるソ連型の社会主義とも異なる植民地・半植民地ならではの「一時的な国家形態として」「新民主主義」という概念を提出し、「これは一定の歴史的時期の形態であり、したがって過渡的な形態であるが、他のものではおきかえることのできない必要な形態」と説明している【毛選二：460】。またこのような植民地・半植民地の革命の第一段階について、「その社会的性質からいうと、基本的には依然としてブルジョア民主主義的なものであって、その客観的要求は、資本主義の発展のために道をほきよめること」【毛選一：470-471】であるとして、中国の実情に即した半植民地国家の革命に必要なのは第一段階としての暫定的な資本主義的発展であることを主張している。アメリカ軍視察団が延安を訪問した頃は毛沢東路線のもと新民主主義理論が掲げられていた時代であり、ソ連の共産主義とは全く異なる中国共産党の在り方にアメリカのジャーナリストや政府関係者が興味を抱いたのも無理はない。換言すれば、国民党のような独裁体制とも、ソ連のような統制経済とも異なる魅力的な選択肢を演出することに毛沢東は大きな成功を収めたと言える。

また毛沢東のアメリカ重視を象徴する事件として、毛沢東が周恩来のアメリカ訪問及びルーズベルトとの直接交渉が極秘に中国共産党側から提案されていたことを挙げるこ

とができる。一九四五年一月九日にアメリカ延安視察団の団長代理クロムレイ (Ray Cronley) 少佐から重慶のウェデマイヤー司令部に送られたこの極秘提案はハーレー大使の反発を受け最終的に実現することはなかったが、バーバラ・タックマンが歴史の「If」に拘るように極めて興味深い事件と言える^{①6}。また、中国共産党のこうした柔軟な対外政策は同党の公文書からも裏付けることができる。一九四四年八月一八日付の「中央關於外交工作指示」では、「五月下旬における国内外の記者団に続き、ステイルウエルの命を受けて米国軍事視察団の一八人が延安を訪問し、前線に向かっている」と前置きされ、五項目にわたる指示が出されている。特に興味深いのは第三項目にある米英両国との外交任務における部分で、「米英内部には進歩、中間、保守の三つの勢力が存在」しており、「その政府と交渉担当者をも同一視してはならず、研究分析を怠ってはいけな^い」と指示している【中央檔案館編 1986:574】。

中国共産党のこうした対外政策方針を踏まえると、サービスが進歩勢力の代表として重視されていたことがよくわかる。実際のところ、サービスは延安において毛沢東と数回に及ぶ長時間インタビューを行っているが、毛沢東はここでアメリカ進歩勢力の信頼を勝ち取るに値する優れたプレゼンテーションを行っている。毛沢東が対米関係において強調しているのは大衆参加型の民主主義と外国資本を飲

迎する経済政策の二点だが、本稿では中国共産党の経済政策と対米関係についてだけ論じることにする。^①毛沢東は一九四四年八月二三日に行われたサー・ピスとの初インタビューにおいて米中両国における経済関係の重要性を次のように強調している。

最も保守的なアメリカの実業家でさえ我々のプログラムに不満を見出すことはないでしょう。中国は工業化されなければなりません。中国における工業化とは、外国資本の援助を受けた自由企業のみによって実現可能となります。中国とアメリカの利益は相互に関連しており、また似通ったものです。これらは経済的にも政治的にも一致します。我々は協力し合うことができますし、またそうするべきでしょう。[Service 1974: 307]

新中国成立以降の歴史を知る我々から見れば、毛沢東のこうした言葉はアメリカから武器援助を引き出すための虚言に過ぎず、サー・ピスらチャイナ・ハンズは騙されたに過ぎないという安易な結論に陥り易い。では以下の毛沢東の発言もそうした茶番の一部に過ぎないのであろうか。毛沢東は続けて次のようにも述べている。

また我々は、中国の経済発展を妨げ、また官僚を腐敗させるだけの独占的かつ官僚的な資本主義には関心がありません。我々が関心を持っているのは、建設的か

つ生産的に中国を最も早く発展させる方法なのです。まず人民の生活水準を向上させなければなりません（ここで我々が限られた資源で成し遂げたことをご覧なさい）。その後、蔣が著書『中国の運命』で触れている「国家防衛産業」に移ることができます。我々が関心を抱いているのは、中国人民の福利です。アメリカは我々が協力的であるかどうか心配する必要はありません。我々は協力しなければならぬし、アメリカの援助を得なければなりません。我々共産主義者にとって、あなた方アメリカ人が何を考え計画しているのか知る必要があるのはこうした理由のためです。我々はあなた方に逆らい、対立するリスクを取ることができないのです。[Service 1974: 307]

毛沢東はここで非経済的な国家資本主義を退けながら、中国人民の生活水準向上という目的実現のためにはアメリカに代表される外国資本の協力が欠かせないことを強調している。目的を手段の上に置く毛沢東の主張は一貫しており、また説得力に富む。ここで無視できないのは、毛沢東のこうした一見プラグマティックな主張も二段階革命論というマルクス主義の伝統に沿ったものであるということである。二段階革命論とは、民主主義及び資本主義の発展に代表される市民革命を経た後でなければ、社会主義革命を実現することはできないとする革命理論のことを指す。こ

の革命の段階性という問題はソ連の原点である十月革命の性質そのものにも関わっているだけでなく、トロツキースターリンの間で議論された中国革命問題や都市労働者が動員された「李立三路線」の失敗など論点が尽きない。毛沢東のこうしたリベラルな経済政策も二段階革命論における一段階の実行という観点に基づいており、手放しに資本主義を歓迎しているというよりも、共産主義革命を最終目的とした上での一時的な資本主義の受容と考えるべきであろう。ただここで問題となるのは、果たしてこの暫定期間が一体いつまで続くのかということである。毛沢東は一九四五年三月一三日におけるサービスとの対話でもこの観点を補足し、次のように語っている。

農民も、中国人民全体も社会主義に入る準備が整っていません。この準備期間はしばらくの間続くことになるでしょう。長期間に及ぶ自由企業の時代を経て、民主的な統制が必要とされます。即時に社会主義に移行することは「反動的」ですらあります。なぜならそれは空論であり、また自滅を試みるに等しいからです。

[Service 1974: 374]

毛沢東のこうした経済観は、サービスのインタビュー記録以外からも見てとることができる。たとえば『新民主主義論』の「六、新民主主義の経済」において、一九二四年の国民党第一回全国代表大会で宣言された「資本節制の主

旨」に言及している部分がそうである。毛沢東は大銀行、大工業そして大商業が国有化される社会主義的性質を肯定すると同時に、「その他の資本主義的私有財産を没収するものではなく、また「国民の経済生活を左右できない」ような資本主義的生産の発展を禁止するものでもない」「毛選二・48」ことを明確にしつつ、「けっして、欧米型の資本主義社会をうちたててはならず、またふるい半封建社会のままであつてもならない」「毛選二・485」と強調している。

毛沢東のこうした主張を裏付ける資料として、アメリカと中国共産党の関係を事実上破綻させたハーレー駐華大使の証言が参考になる。ソ連にも大統領特使として訪問経験のあるハーレーはソ連で体験した共産主義と延安の体験を比較し、中国共産党地区では「店が営業し、株式市場は開かれ、最高入札者が所有権を持ち、金銭が交換され、利益の衝動は損なわれていなかった。これが共産主義などと言う連中は間違っている」[Tsou 1963: 184]と述べている。ソオウはこれを受けて、ハーレーは共産主義の理論と実践を完全に見誤っており、『新民主主義論』における毛沢東の主張は時代遅れのマルクス・レーニン主義の繰言に過ぎないと一蹴している[Tsou 1963: 184-185]。しかし中国共産党という大衆の支持を基盤とする人民政党という性質そのものを考慮すれば、中国が独自の共産主義路線を模索する過程において、中国の工業発展と人民生活水準の向上を

最重要目標に掲げたことはむしろ当然のことと言える。ただその目的実現のためには、共產主義運動の母胎であるソ連からの支援よりも、圧倒的物量を誇るアメリカからの援助を重視したということではないだろうか。

米ソ関係の対立が冷戦として構造化するなか成立した中華人民共和国建国直後において新民主主義経済路線はしばらく保たれていたが、前提条件であった外国資本がアメリカの妨害により確保できなかったため行き詰まることとなる。毛沢東が一九五二年九月二四日の中央書記処会議で「社会主義への移行」を突然表明したのも、イデオロギーの問題というよりは冷戦構造という国際情勢の出現を考慮しての判断だったのではないだろうか。しかしここで気になるのは、毛沢東が『新民主主義論』を執筆した際に半植民地の革命について「その進行の過程で、敵の状況と同盟軍の変化によって、さらにいくつかの段階にわかれるが、その基本的性質には変わりはない」〔毛選Ⅰ：471〕と述べていたことである。周知のとおり、ソ連をモデルとした社会主義路線は数々の経済政策の失敗によって行き詰まることになる、中国は所謂「改革開放」路線を歩むことになるが、この大きな歴史的流れは毛沢東が『新民主主義論』で唱えた半植民地革命理論がまだ有効であることを意味しているのではないだろうか。なぜなら社会主義路線も改革開放路線も国際情勢の変化（冷戦構造の出現と消滅）に応じ

た段階的プロセスの一部であり、半植民地国家としての中国革命の性質は基本的に変わっていないと捉えることも可能だからである。換言すれば、中国は半世紀越しによりやく半植民地国家革命の第一段階に取り組み、今まさにそのピークを迎えようとしているということである。また、毛沢東思想の新民主主義論と鄧小平理論の改革開放路線の関係をどう読み直すかといった問題も興味深い。しかし政治的に敏感な問題でもあるため、この問題を突き詰めるのは容易ではない。このように資本主義と社会主義の問題は特に中国で顕著ではあるが、その普遍性は一国にとどまるものではない。延安における米中両国の対話から二〇世紀史を振り返るのもよいかもしれない。

おわりに

多くの国内問題を抱えているとは言え、世界第二位の経済大国となった中国はもはやアメリカからの援助を必要としておらず、むしろアメリカのヘゲモニーに挑戦し得る唯一のパワーとしての存在感を国際社会で確かなものにしていく。日本帝国主義からの解放者、また経済発展のモデルとして中国大陸に君臨する機会をみすみす逃すような中国政策を支持したことは、チャイナ・ハンズの家系に生まれたルーズベルト最大の誤りであったといっても過言ではな

い。二十数年の歳月を浪費した後によりやく共産党政権と和解したアメリカにとって、中国はもはやかつてのような腐敗した被保護者でも、恐るべき共産主義者でもない。アメリカはいつのまにか一八世紀末に初めて大清帝国を訪れた時の初心に返り、今世紀におけるもう一つの超大国と慎重に対峙することをすでに決意したような印象すら受ける。こうしたアメリカの中国観の変化はどこから来ているのだろうか。アメリカが中国を強敵と認めるきっかけとなったのは朝鮮戦争だが、新中国成立一年目にして毛沢東がアメリカと対決するリスクを取り、政治的な人民動員を徹底した人民戦争「汪203」を展開することで圧倒的な物資を誇るアメリカ軍と引き分けたことの歴史的意義が活きていることがわかる。

アメリカとは対照的に、中国人を強敵として認めることもなく、アメリカの太平洋戦線における勝利によって大陸から追い出された日本にとっては、今世紀における中国の台頭（より正確には回帰）に対応するに適切な中国像を形成するのは極めて困難であると言える。日清戦争以降定着して久しい「チャンチャン坊主」に代表されるような無力で野蛮な中国像に日本が固執するのもこうした事情を裏付けている。所謂「朝海の悪夢」の衝撃も忘却されて久しいが、アメリカのチャイナ・ハンズの動向に注目することは、第二のニクソン・ショックという今世紀の日米同盟に

とって最悪のシナリオを回避するためには不可欠なことと言える。さらに日本人には見落とされがちな問題として、戦後の日米関係が戦前の米中関係の崩壊を前提に成り立ってきたという東アジア現代史の基本的構造を挙げることができる。換言すれば、アメリカの東アジア政策における日本の位置づけとは対中政策という目的のための手段に過ぎず、よって核心の米中関係を捉えなければ日米関係も見えてこないということである。今世紀の国際情勢は日本にとって大変厳しくなることが予測されるが、常に最悪のシナリオを考えておく必要があるのは言うまでもない。東アジア地域における歴史の流れを考えると、日本が米中関係という呪縛から逃れることは恐らく困難であろう。現在の日本においてこそ、一九四〇年代におけるチャイナ・ハンズのリアリズムや中国共産党のプラグマティズムが求められているのではないだろうか。

注

（一） 新中国成立直前の一九四九年八月に米國務省が出版した所謂『中国白書』はアメリカの対中政策失敗の要因を徹底的に検証した政府文書として有名だが、本文書内における延安レポートの扱いについては大きな問題がある。なぜならスティルウェル解任やアメリカ軍視察団延安訪問と

いった重要問題がしつかりと扱われておらず、後者に至っては本書の年表を含めその存在が完全に抹消されている。

ただ一部の外交官たちが「米中両国の軍当局との接触や旅行を通して状況を観察し、意見を報告するユニークな機会に恵まれた」[State 1949: 64]とだけ記されており、レポートのテーマが八項目に分けられ箇条書きで記されたほか、添付書類四七番にサービスとデービスのレポートの断片が収められているだけで考察の対象とはなっていない。対中政策の分岐点である一九四四年の検証が編集の段階で意識的に避けられているように見えるが、恐らくチャイナ・ロビーの反発を懸念してのことであろう。

〈2〉 入江 [2002: 146]。入江はサービスやデービスのレポートを極端な親共論として位置づけるだけで、本書を執筆した一九六〇年代当時その資料価値にはあまり注意を払っていないようである。

〈3〉 White and Jacoby [1946: 223]。ホプキンスによれば、その発言の趣旨とはルーズベルトはステイルウエルに関して判断を下す前に慎重にマーシャルと相談する必要があるといったものであったという。

〈4〉 山極 [1997: 98]、T'sou [1963: 117]。山極もツォウも次の資料からの引用である。Military Situation in the Far East: Hearings before the Committee on Armed Services and the Committee on Foreign Relations, United States Senate, 82nd Congress, 1st Session, 1951 (Washington, 1951), pp. 2879-2781 からの再引用。

〈5〉 ステイルウエル [1966: 274]。ステイルウエルはハーレー派遣の知らせに喜んだという。

〈6〉 山極 [1997] に収められた論文の中でも、第二章「第二次大戦中の米中関係」、第三章「アメリカ軍事視察団の延安訪問」、第七章「ジョン・S・サーヴィスの半生の活動」、第九章「アメリカ事件とアメリカの中国政策」を主に参考とした。

〈7〉 山田のこうしたアメリカの中国観分析を日本の中国観分析に応用した場合、日本の中国観を問い直す立場から自己否定主義を展開した中国研究者竹内好の姿が見えてくるのではないだろうか。「中国」を通してヨーロッパと日本の「近代」を問い直そうとした竹内の仕事を山田が当時意識していたのかどうか気になるところである。

〈8〉 John Service, "Kuomintang-Communist Situation" (January 23 1943).

〈9〉 東西陣営の対立を歴史的に眺めれば、その起源は早くともギリシャ内戦に代表される一九四六年以降のヨーロッパにおける共産主義勢力の台頭と、チャーチルによる鉄のカーテン発言とトルーマン・ドクトリンに象徴される英米両国の対応に求められるべきであり、こうした対立構造を一九四五年以前に当てはめるのは非歴史的である。

〈10〉 本書の中国語訳は一九八〇年に北京現代史資料編刊社によって内部出版された後、二〇〇四年に東方出版社から出版された。

〈11〉 John Davies, "How Red Are the Chinese Communists?"

(November 7 1944).

〈12〉 原文は *golden calf* 聖書に出てくる金と富を象徴する「金の仔牛」を指し、偶像崇拜も意味する。

〈13〉 State Department Employee Loyalty Investigation, Hearings of the Subcommittee of the Senate Committee on Foreign Relations, 81st Congress, 2nd Session, 1950 (Washington, 1950), p. 1436 から再引用。

〈14〉 John Service, "Contact between Chinese Communists and Moscow" (March 23 1945).

〈15〉 当時延安に滞在していた野坂参三の偽名、岡野進を指す。

〈16〉 Tuchman [1972] 四節は、ハーレー大使の性格が当時のアメリカ対中政策に及ぼした影響について論評しているが、筆者も同感である。

〈17〉 そもそも本稿では延安レポートにみられる民主主義的現象への考察、中国共産党の民主主義理論の分析、そして人民民主主義と形式民主主義の根本的差異といった民主主義の問題を総合的に論じるつもりだったが、紙数と時間の都合で全面的に割愛することにした。こうした問題はまた別の機会に論じてみたい。

参考文献

〈日本語〉

アイザックス 1970 『中国のイメージ——アメリカ人の中

国観』小浪充・國弘正雄訳、サイマル出版会 (Isacs, Harold R. 1962 *Images of Asia: American Views of China and India*. Capricorn Books Edition.)

入江昭 2002 『増補 米中関係のイメージ』平凡社

ウラジミロフ 1975 『延安日記——ソ連記者が見ていた中国革命』上・下、高橋正訳、サイマル出版会 (Владимиров, Пётр Парфенович (Vladimirov, Pyot Parfenovich) 1973 *Ozobai raiyon Kiuma. 1942-1945.*) ロシア語原題の直訳：『中国特別区一九四二—一九四五年』モスクワ：ノーボスチ通信社出版局

川本謙一 1988 『アメリカ対外政策の考察』新日本出版社
キッシンジャー 2012 『キッシンジャー回想録 中国』上・下、塚越敏彦等訳、岩波書店 (Kissinger, Henry 2011 *On China*. Penguin Press.)

慶應義塾大学地域研究グループ編 1971 『アメリカの対外政策 藤原守胤先生古稀記念論文集』鹿島研究所出版会

コエーン 1988 『知の帝国主義——オリエンタリズムと中国像』佐藤慎一訳、平凡社 (Cohen, Paul A. 1984 *Discovering History in China*. New York: Columbia University Press.)

近藤邦康 2003 『毛沢東——実践と思想』岩波書店

スタイン 1962 『延安——一九四四年』野原四郎訳、みすず書房 (Stein, Gunther 1945 *The Challenge of Red China*. New York: Whittlesy House.)

ステイルウェル 1966 『中国日記』石堂清倫訳、みすず書房 (Stilwell, Joseph W. 1948 *The Stilwell Papers*, ed. by

Theodore H. White. New York: William Sloane Associates.)

野村浩一等編 1990 『岩波講座 現代中国』別巻二 現代中国研究案内 岩波書店

フェーブバンク 1972 『中国 下——アメリカと中国』市古宙三訳 東京大学出版会 (Fairbank, John King 1971 *The United States and China*. Harvard University Press.)

毛沢東 1968 『毛沢東選集』第二巻・三巻 外文出版社

山極晃 1997 『米中関係の歴史的展開 一九四一年～一九七九年』研文出版

〈英語〉

Acheson, Dean 1969 *Present at the Creation: My Years at the State Department*. New York: W.W. Norton & Company.

Carter, Carole J. 1997 *Mission to Yenan: American Liaison with the Chinese Communists 1944-1947*. Lexington: University Press of Kentucky.

Feis, Herbert 1953 *The China Tangle: The American Effort in China from Pearl Harbor to the Marshall Mission*. Princeton: Princeton University Press.

Garver, John W. 1988 *Chinese-Soviet Relations: 1937-1945*. New York: Oxford University Press.

Kahn, Ely J. 1975 *The China Hands: America's Foreign Service Officers and What Befell Them*. New York: The Viking Press.

Ram, Andrew 2013 *Two Sons of China*. Bonfire Books.

Service, John S. 1975 *Lost Chance in China: The World War II Dispatches of John S. Service*, ed. by Joseph W. Escherick. New

York: Random House.

Schwartz, Benjamin I. 1970 *Communism and China: Ideology in Flux*. Harvard University Press.

Snow, Edgar 1977 *Red Star over China: Revised and Enlarged Edition*. New York: Penguin Books.

State Department 1949 *United States Relations with China: With special reference to the period 1944-1949*. Washington: Government Printing Office.

State Department 1956 *Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers: 1942, China*. Washington: Government Printing Office.

Subcommittee to Investigate the Administration of the Internal Security Act and Other Internal Security Laws of the Committee on the Judiciary, United States Senate 1970 *The Amerasia Papers: A Clue to the Catastrophe of China*, 2 vols. Washington: Government Printing Office.

Tuchman, Barbara W. 1971 *Stilwell and the American Experience in China, 1911-45*. New York: Macmillan Publishing Company.

Tuchman, Barbara W. 1972 "If Mao Had Come to Washington: An Essay in Alternatives," *Foreign Affairs*, Vol. 51, No. 1 (Oct), pp. 44-64.

Tsou Tang 1963 *America's failure in China, 1941-1950*. The University of Chicago Press.

White, Theodore H.; Jacoby Annalee 1946 *Thunder Out of China*. New York: William Sloane Associates.

〈中国語〉

陳敦德 2004 『接触在 1944——美軍觀察組』解放軍文芸出版社

琳・喬伊納 2014 『為中国蒙難——美国外交官謝偉思伝』

張大川訳、当代中国出版社

汪暉 2013 「二十世紀中国歴史視野下の抗美援朝戦争」『文化縦横』110113年第六期

楊奎松 1997 「毛沢東為什麼放弃新民主主義——關於俄国模式的影響問題」『近代史研究』一九九七年第四期

有吉幸治 1997 『有吉幸治回憶録』江蘇教育出版社

超紅 2012 「毛沢東与美軍觀察組政治顧問謝偉思的談話啓示」『延安大学学報』（社会科学報）第三四卷第六期

中共中央文献研究室編 2013 『毛沢東年譜』一八九三～一九四九（修訂版）、中央文献出版社

中央檔案館編 1986 『中共中央文件選集』第十二卷（一九四一～一九四四）、中共中央党校出版社